

今月のテーマ

2011年8月

震災後の節電の効用は、いかななものでしょうか？

東電の事故による電力不足の影響により7月1日より電気事業法に基づく電力の使用制限令が発動されました、制限令は1974年以来37年ぶりとのこと。この制限令に端を発して、今月は、以下のテーマで討議してみたいと思います。

- 行政・企業・個人レベルでの節電が実施されて一件定着しているように見えますが、その功罪はいかがなものでしょうか？

問いかけの要点：

- 15%の節電目標に対して組織、家庭の対応とその功罪は？
- 新聞や雑誌・テレビで紹介されている以外に現場での実態や事例は？
- 全国的に足並みは揃っているのか、地域により差はあるのか？
- 石油ショック時との違いは？
- 組織におけるトップの関心、状況確認、内部コミュニケーション、データ分析等の取組みの事例は？
- 節電問題を日本社会全体で大きく捉えて関連する問題点は？

以下、会員各位から寄せられた様々な意見をご紹介します。

会員各位からの対応事例の紹介

A. 個人レベルにおいて

個人レベルでは、“功”の面が多く、“罪”は殆どなく、節電機材や節電方法を工夫して実績を上げている活動事例が紹介されました。

- (1) 節電対策の一例として、節電型エアコンへの更新、エアコン使用方法の工夫、節電タイマーの活用、遮光カーテン購入、照明を下げるなどの見直し、窓を開け放して蚊取り線香と扇風機の活用など。
- (2) 毎月の電気料金を基にした節電計画と実施状況の具体例が示され、現状確認・分析の実施、新たな目標設定、昨年比10%削減目標のPDCAの実践例。
- (3) 節電に関連して、その他の水道・ガスのコスト削減の意識が芽生えたこと。

上記のほか、経済産業省資源エネルギー庁発表のデータ(H23.5.13)を引用して、ピーク時の消費電力の構成が産業用1700万kw、オフィスビルや学校などの産業用2500万kw、家庭用データ1800万kwであり、また、典型的なオフィスビルのピーク時の消費電力の比率がエアコン48%、照明24%、OA機器16%であるところから、節電対策の主力はエアコンであることを認識しつつも、エアコンの設定温度を26℃から28℃に上げても、節電効果は4%程度であり、作業効率の低下を招くくらいなら、むしろ照明やOA機器の活用を工夫することにより削減を図っている例も紹介されました。

総じて、多くの会員が個人レベルで何らかの節電対策を講じて国の要請に応えている様子が窺えました。

B. 組織レベルにおいて

一般論としては功罪相半ばであり、次のような意見がありました。

“功”としては、

(1)長期的には新技術開発や改善の知恵が生まれるであろうこと。

- (2) EMS運用企業では緻密な基礎データに基づき省エネの成果を上げていること。
- (3) 15%削減により管理体制の強化が図れること。
- (4) ”節電のお知らせ”、”クールビズ”、”冷房28℃”、”エレベータ禁止”などの実施。(これらの節電効果の公表はなし、しかし皆、律儀に従っている。)
- (5) 組織によるサマータイムの採用による夕方の照明の節減及び、自宅勤務推奨による通勤時間削減のメリット。
- (6) ラインごとの稼働日変更、週末稼働、夜間稼働による平準化の効果。(これらも短期的対応の域を出ていない。)

“罪”としては、

会員から挙げられた事例の紹介は少なく、指摘されたのは次のような点でした。

- (1) 15%削減が続くことによる製造業などの海外移転による空洞化。

上記のほか、様々な現場で経験したこととして、次のような事例が紹介されました。

- (1) 発券機やエスカレーターの稼働状況が地域によって異なり、足並みが揃っていない。
- (2) スーパーマーケットでの冷房の温度調整に改善余地はあるが、消費者の購買意欲を損なわないよう賢い節電への配慮が必要。
- (3) 照明の間引きも細かい配慮が必要。
- (4) ショッピングモールの照明に改善の余地あり。

一方、関西在住の会員から、関西では節電率10%（行政側）又は15%（関西電力側）と設定されているが、中国電力圏内では節電率目標が明確ではなく、企業は休日や勤務時間帯を変えたり、節電努力をしているものの、一般人への影響は少なく、エスカレーターが止まっていたり、生ぬるい冷コーヒーを飲まされた経験はないとのこと。経験したのは、レストランが窓際の照明を消していたり、私鉄が昼間の車両数を8両から6両に減らしたことくらいで、関西以西は関東圏とは節電意識にかなりの隔たりがあることが実感されました。

C. 個人の視点で捉えた社会的側面について

石油ショック時との違いに言及して、社会的な側面を述べた意見もありました。

石油ショックの時は発電量の総量(石油の総消費量)規制であったが、今回は電力使用のピークを抑えればよいという違いがある。しかしながら、実施面では、ピークに関係なくエスカレーターや照明規制が実施されており、活動は一面的で必ずしもキッチンと的を捉えた節電とは言い難い。

節電目標の設定にも、その根拠となる揚水発電量の見積り、家庭の電気量推定など、消費者から見ると、提示された数値には電力が足りないという点を意図的に作り出しているのではなかろうかと思われるような面も否めない。

原発問題に端を発した節電だが、やれるものからやることが大切であって、原発は科学技術の粋を尽くして完璧を期すべきものであって、官も民も一方向を向きすぎている。各人が自分の立場で出来るものから実施することが重要。

一方、原発事故、被災地などの状況に思いを致すとき、自分がどの程度節電などを実施しているかを考えて罪悪感が払拭しきれないときもある。

D. 日本社会全体で捉えた側面について

これについては、次のような意見が寄せられました。

節電はとにかく消極的な考え方になりがちであるが、自分を犠牲にしてまで無理な節電をして、政府や電力会社に協力する必要などない。むしろ、“持続可能な発展”や環境面での“技術開発の促進”を積極的に推進すべきであり、また、節電に便乗しての利益享受は慎むべきである。

一律15%削減の強制は問題であり、大本の当事者の問題は議論の余地がある。国レベルの行政には知恵が見えず、相変わらずの上から目線であり、また、上から目線であること自体を意識していない。湯水のごとく無駄に電気を使用していた会社はともかく、従来キッチンと節電していた家庭と会社はさらに節電を強いられても困るはず。「一律15%削減」というと、「15%だけ削減すればよいのか」との受け止めになり、また、毎年継続して削減を続けられるものではなく、限界もあるのである。その辺りの策もまるで見えてはいない。

上層部の当事者意識の欠如、責任回避、リスクを分かち合うことへの意識の欠如、上層部の甘さなどが見える。日本の技術力過信、殿さま企業・電力会社などの慢心と危機感不足や顧客志向でない自社指向、官庁と企業・電力会社との癒着、政治レベルの低さなど、現実を見通せない世紀末の社会様相を呈しているような感すらある。

上記のほか、西と東の周波数が異なるという現状、発電と配送の分離の検討の必要性、肥大化した組織内での治外法権的組織の弊害、組織での管理体制の改善の必要性などに触れた意見もありました。

まとめ

会員各位からの意見を集約し、今月の討議を通じて、次のような点が印象に残りました。

- (1) 節電対策は、行政、組織、個人ベースで確実に実施されており一定の成果を上げているようではあるが、実施状況にはバラツキがあり、また、画一的であるとの批判もあり、各々の状況に応じた工夫や対応が求められる。
- (2) 節電を契機に、新技術の開発や新たなビジネスが生まれるという経済効果が期待され、ピンチをチャンスに結びつけるよい機会となればよい。
- (3) 節電はけちけち作戦でなく、当然実施すべきコスト管理であるという認識を定着させる好機になった。
- (4) 一部の業種や、会社間につけを転嫁するような捻じれた節電対策を実施しないよう、また、認識されない別の社会問題を引き起こすことのないようチェックを要する。

- (5) 節電活動の計画・実施にはトップの関与が不可欠であり、実施の状況確認や、成果の公表、適切な指示が必要であることは言うまでもない。
- (6) 新聞、雑誌、テレビ、ネット情報などは、毎日節電記事が満載されているが、山を越すと、誰も語らなくなるというのがいつものこの国のパターンだが、今回は少し様子が異なっているように思える。

今月の節電テーマは、社会的な面での議論はいささか抽象的で、掘り下げ不足の感があったものの、背後にある国や組織の弱点及び駆引きや様々な矛盾があるという点では、会員各位が考えているところは同じであったように思います。

政府のエネルギー政策の原発比率を2030年までに現状30%から53%に引き上げる計画の見直しは必至であり、各電力会社はコストの高い火力電力の再稼働を強いられているため、組織・個人の節電対策は引き続きで実施し、日頃から未然防止対策を整えておく必要があります。

地震発生に起因する電力会社の原発事故がもたらした電力不足に対しての単純な節電という処置は、一時的対応策に過ぎないから、現状及び中長期の将来を見越した有効な根本的対策を早急に審議することが不可欠です。政府及び電力会社は現在のインフラストラクチャー及びその管理体制を見直し、更には、風力、太陽光発電、周波数変換箇所有能力増強、直流送電網の整備・長距離送電網計画などによる電力融通、蓄電池の開発、効果的な節電システムの開発など、技術の粋を結集した速やかな対応が求められていると言えます。

以上

テーマ担当:長澤佳男／藤原 登